

# 第1回定例会

3名の議員が町政全般にわたり理事者の考えを質しました。

・一般質問①

## 一般質問

【答弁】(教育長) 教育行政推進方針にも掲げているところではありますが、近年学校には保護者や地域の皆さんのさまざまな意見を反映させ、地域に関われ、信頼される学校づくりが求められています。

【質問】(議員) 現在の社会を取り巻く状況は、人口減少の進行、地域社会のつながりの希薄化、児童虐待、防災教育への取り組みなどいろいろな課題が山積しております。このような社会の変化に沿って、これまでにない新しい形での教育改革の波が来ていると考えます。コミュニティスクールについての考えと取り組みについて伺います。



本見研介 議員

### 「コミュニティスクール」についての考えと取り組みについて

社会変化に合った「コミュニティスクール」への取り組みは！

教育長へ管内市町村の導入状況を見定めながら、検討しなければならぬ。

【質問】(議員) 本町におきましても学校評議員制度の導入、保護者や児童生徒のアンケート調査などを反映した学校評価などを行い、その結果を学校便り等で校下に配布するなど開かれた学校づくりの取り組みをしているところがございます。このコミュニティスクールは、北海道においてまだ定着しておらず、教育委員会としても検討していないのが実情であります。

【答弁】(教育長) 今後オホーツク管内市町村の導入状況も見定めながら、この制度が本町の学校にとって必要なかどうかも含めて検討はしなければならぬなと思っております。

# 第1回定例会

・予算特別委員会質疑の中から④



学校給食センターでの調理の様子

【質】(町民センターの防犯ビデオ126万3000円と武道館温水プールの防犯カメラ77万3000円の差は。)  
【答】(町民センターのビデオはモニターが4分割となり、他に直接工事費などの経費をつけて算出しています。)  
【質】(学校給食の地場産品の利用については、こしも計画があるのか。)  
【答】(町内のものは野菜を利用しています。また、地元のサロマン牛を利用したり、佐呂間で漁獲されたサケを使っています。生産者の声を子供たちに届けるような形で食育も進めております。)

### 歳入

【質】(地場産品の割合は半数は超えているのか。)  
【答】(食料費2000万円の中心は米や牛乳で、全体の7割くらいは道産産品です。地場産品というところ、野菜、豚肉、牛肉ですが、野菜は時季のものしか使えませんので、金額にすると150万円から200万円の間です。今後地場産品をできるだけ使うような方向でいきたいと思っています。)

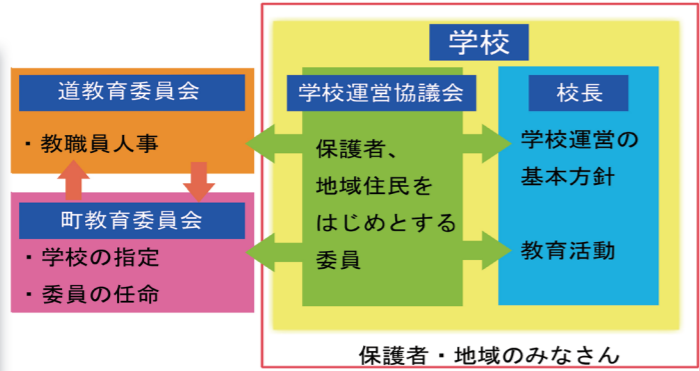
【質】(町民税、固定資産税、軽自動車税の収納率は。)  
【答】(平成26年度の実績で、町民税の個人については99・17%、法人については100%、固定資産税については99・37%、軽自動車税については98・77%という実績になっています。当初予算についてはは全て96%で算定を行っています。)

【質】(滞納繰越分については、何%収入されるように計上しているのか。)  
【答】(平成26年度の実績で、町民税の個人については99・17%、法人については100%、固定資産税については99・37%、軽自動車税については98・77%という実績になっています。当初予算についてはは全て96%で算定を行っています。)

### 国民健康保険

【質】(現在の国保の加入率は何か。)  
【答】(加入率という考え方はありませんが、加入者数につきましては、戸数が873戸、人数が1897人ということですので、算上しております。)  
【質】(医療費削減のために、特定健診、健康指導、診療報酬の適正化など、各町村いろいろ努力しているが、町は何か対策は練っているのか。)

【質】(平成26年度の実績は町民税の個人で13・48%という収納率になっておりますが、当初予算では、実績見込みの金額を最低限収納できる50万円として計上しています。)  
【質】(滞納の解消対策は何か考えているのか。)  
【答】(平成25年度個人の滞納分の収納率は12・89%、平成26年度は13・48%ということですので、2年連続で収納率が上がってきております。個別徴収を基本として、国税還付金の収入など、対策を強化継続し、収納率のアップに努めてまいりたいと思っています。)



コミュニティスクールの概要

【コミュニティスクール】保護者や地域住民で構成される学校運営協議会を設け、学校の運営方針や教育活動について意見を述べる取り組み。

### 自治会の現状と課題の取り組みについて

【質問】(町) 町は自治会に広報の配布や募金活動ほか防犯関連、衛生環境関連、民生委員や投票立会人の選任協力など多くの事務を依頼しています。

【質】(町) 自治会連合会組織やおの自治会からは、近々解決しなければならぬ大きな課題についての報告を受けていないのが現状でございます。

【質問】(町) 自治会の運営費の補助金は、平成27年度で359万円の予算で、今年もほぼ変わらない額と見えます。しばらくこの金額は変わりませんが、適切と考えていますか。  
【答】(町) 今回の算定につきましては、平成19年から、現時点におきまして変更を行う考えは持っていないことをご理解願いたいと思っております。

# 第1回定例会

・一般質問③

**【質問】** 防災についてですが、昨年の10月に、2つの大きな低気圧が来ました。河川等いろいろ災害を受けましたが、復旧対策・恒久対策はどのようになっているのでしょうか。

**【答弁】** 町長 昨年の10月に発生しました台風23号の、1日の総雨量が佐呂間町始まって以来の186ミリということで、大変な被害を受けました。

特に佐呂間市街から下地区の雨の降り方が激しく、これにより土砂が埋設し、のみ切れなくなり、周辺に大きな被害が発生したところです。被害箇所の復旧のため、現場を把握し、国の公共土木災害復旧事業により復旧するものや

**【質問】** TPP大筋合意に対する町長の見解と今後の取り組みについて

**【答弁】** 町長 見守っていきたいと考えているものと考えています。佐呂間町が抱える問題提起を含め、管内15町村の意見を集約し、全道の町村会へ申し上げ、また今後国会の議論と合わせ、意見交換や要請行動等々の時には活動をするという申し合わせもできています。

**【質問】** 町の試算(影響額)は出ていますか。

**【答弁】** 町長 独自の調査はしておりません。道が網羅し、その枠内に佐呂間が入っているということです。

**一時保育の利用率軽減について**

**【質問】** 子育て支援として保育料の負担軽減を打ち出しており、子育て世帯には大きな



佐呂間保育所

**【質問】** 子育て支援として保育料の負担軽減を打ち出しており、子育て世帯には大きな

**【答弁】** 町長 TPPは国政で進め、決めたものと考えています。合意内容に対する本格的議論が進むと思えますので、この審議を

# 第1回定例会

・一般質問②



船木 司 議員

**昨日10月に発生した恒気日災害の復旧対策への取り組みは！**

**町長** 災害復旧工事を4月以降に実施、恒久対策は国・道に要請する。

## 低気圧災害後の復旧対策・恒久対策への取り組みについて

**【質問】** 防災についてですが、昨年の10月に、2つの大きな低気圧が来ました。河川等いろいろ災害を受けましたが、復旧対策・恒久対策はどのようになっているのでしょうか。

**【答弁】** 町長 昨年の10月に発生しました台風23号の、1日の総雨量が佐呂間町始まって以来の186ミリということで、大変な被害を受けました。

町単独事業で復旧するものに分類し、現場の状況に適した工法で復旧作業が進められ、27年の繰り越しになり、災害復旧の工事が4月以降実施されることになっています。

町のほうで恒久対策を進めようとしているのは、佐呂間の市街の中を流れる河川が特養ホームの裏手に水がたまり、樋門で流すというところで、樋門を閉めると佐呂間市街全体が水没してしまうので、今考えているのは、町道30号の保育所側のほうに排水路を1本作ることを国、道のほうに要請をして実施してもらおうという形で取り組みを進めているところです。他の場所についてはしっかりと確認をしながら、整備を図ってまいりたい

**【質問】** ハザードマップの件ですが、以前にも町のハザードマップを配布しています。その後どうなっているのでしょうか。

**【答弁】** 町長 本町でも平成22年4月に洪水や津波などの水害に備え、浸水予想区域や避難場所を示したハザードマップを作成しましたが、このハザードマップには佐呂間別川が増水し、地域の浸水範囲を水深ごとに4段階に色分けして表示をし、避難場所一覧も掲載したものです。

津波ハザードマップは、サロマ湖沿岸の若里、富武土、幌岩、浜佐呂間の4地区に高さ2メートルの津波が押し寄せた場合を想定し避難対象区域を示し、町内全戸に配布をしています。

町民の皆さんが迅速かつ安全に避難し、みずからの身を守っていただくための資料として常日ごろから防災意識の高揚と心構え、災害時における円滑かつ迅速な避難を可能にすることにしたものであり、日ごろから目につく場所に掲示していただきたいとお願いしています。

月日がたつに伴って災害に対する意識が薄くなってきているのは否めない事実でございます。今後町民の皆さんに対し、さらなる災害意識の高揚に努めてまいりたいと考えているところです。

**【質問】** 負担が大きくなるから利用回数を増やせないというところもあると思うのですが。

**【答弁】** 町長 6ヶ月から3歳未満児の利用が大半で、一対一の保育が必要となります。保育士、介護士が不足している中、利用が増えてもやれない。2分の1の軽減をした後、人の育成も含め今後検討させていただきたい。

**【質問】** 介護保険の改正により、原則要介護1・2の方の特養入所ができず、医療では早期退院を強化する中で、地域医療の充実には欠かすことのできない訪問診療の体制づくりについてお伺いします。

**【答弁】** 町長 一番大きな問題です。24時間体制で在宅療養をサポートする訪問診療をすぐに実施することは現在の中では難しいと考えています。患尚会に対し、本町のかかりつけ医として要望している初期医療の充実や訪問診療の実施について今後も要望していきたいと考えています。



被害を受けた知来須佐地先道路